

【平成 27 年度共同調査】

経済調査

熊本県内企業業況判断調査

(第 96 回)

1. 調査の概要.....	1
2. 業況判断.....	2
3. 業種別業況判断.....	2
4. 規模別業況判断.....	2
5. 地域別業況判断.....	3
6. 調査項目ごとの状況.....	4
7. まとめ.....	12

平成 27 年 10 月

公益財団法人 地方経済総合研究所

1. 調査の概要

(1) 調査の目的: 県内企業の経営状態ならびに業況感を調査・分析し、地域経済の景気局面の判断・予測と景気の転換点の判定等、動向を的確に把握すること

(2) 調査対象企業: 県内主要企業 666 社

(3) 調査時期: 2015年8月12日～8月28日

(4) 調査対象期間: 今回 (2015年7月～9月期)、先行き (2015年10月～12月期)

(5) 調査方法: 郵送によるアンケート方式 有効回答数 209 社 (有効回答率 31.4%)

(6) 回答企業の属性

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	11	5.3	小売業	40	19.1
食料品以外の製造業	42	20.1	事業所サービス業	12	5.7
建設業	26	12.4	個人サービス業	26	12.4
生産財卸売業	17	8.1	運輸業	17	8.1
消費財卸売業	18	8.6	不明先	0	0.0
			合計	209	100.0

(7) 調査結果の概要

- 業況DIは前回調査比で 6 ポイント(以下 p)改善の▲11 となり、4 期連続の改善となった。先行きはさらに 2p 改善の▲9 となり、今後も改善する見通しとなっている。
- 売上DIは前回調査比 5p 改善の▲8、利益 DI も 2p 改善の▲18 となった。
- 仕入価格DIは 7p 低下の+23、販売価格DIは 2p 低下の+2 となった。
- 設備DIは 5p 低下の▲6、労働力DIは 3p 低下して▲24 となり、設備、労働力ともに不足感が強まりつつある。
- 在庫DIは 11p 低下の+9 で、前回調査時より過剰感が弱まっている。資金繰りDIは 2p 改善の+7 となった。

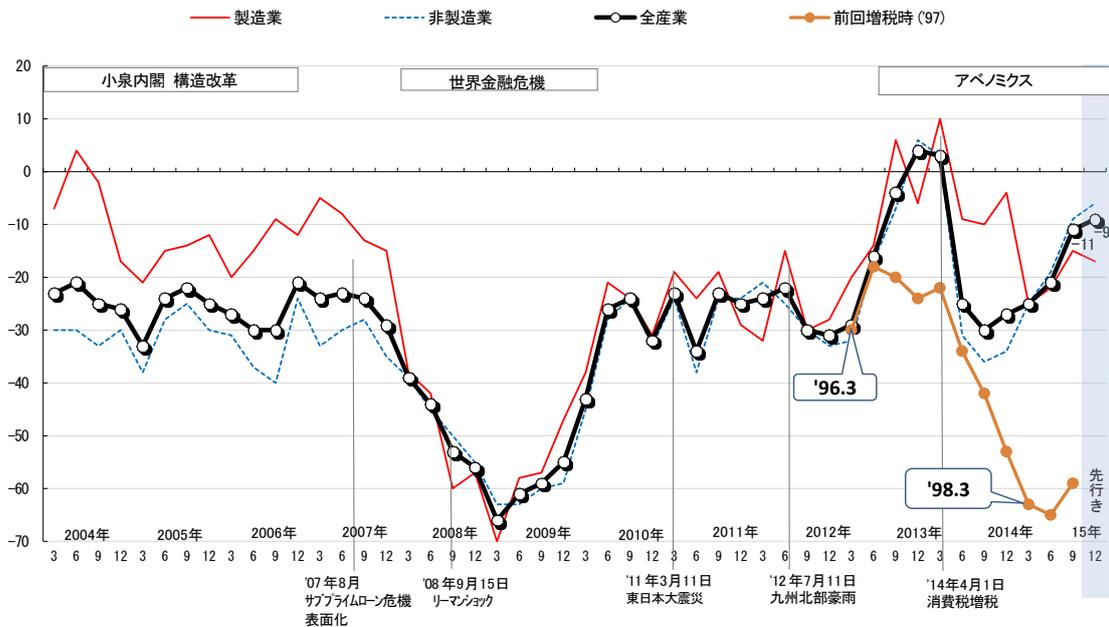
2. 業況判断

県内主要企業を対象に、業況判断調査（2015年7-9月期）を行った結果、業況DIは、前回改善を見せた製造業で2p悪化の▲15、非製造業では前回に続き9p改善の▲9となった。全体では非製造の改善が牽引し、6p改善の▲11となっている。

業況DIは4期連続での改善となっているが、今回製造業では悪化がみられ、先行きもさらに2pの悪化が見込まれている。一方で、インバウンド等の影響を受け、最近の業況改善を牽引している非製造業では、前回、今回と改善が続き、先行きもさらに3p改善の▲6となっていることから、今後も緩やかな改善傾向が続くものとみられる。全産業の先行きは2p改善の▲9となっている。

ちなみに、図表1の橙線が前回増税時の業況DIの推移であるが、前回増税時（1997年）にはアジア通貨危機や、大手金融機関の破綻等により経済環境が大きく悪化したため、回復に時間を要したが、今回は政府の経済政策「アベノミクス」が景気浮揚に一定の成果を上げている。このような経済環境の違いが前回増税後と今回増税後の業況DIの乖離の要因であると考えられる（図表1、2）。

図表1 業況判断の推移



3. 業種別業況判断

業種別では、9業種中「食料品製造業」、「建設業」、「小売業」など5業種で改善が見られた。一方、「生産財卸売業」、「運輸業」など、4業種で悪化という結果になった。また、前回調査に比べ29pと大幅な改善を見せたのは「小売業」である。中でも、自動車販売店においてその傾向が顕著で、これは昨年度同期が増税の影響により落ち込みがあった分の反動と考えられる。

先行きでは、「生産財卸売業」、「事業所サービス業」の2業種で改善、「食料品製造業」、「小売業」、「運輸業」の3業種で横ばい、「消費財卸売業」など残りの4業種で悪化する見通しとなっている。先行きについて、横ばい、悪化の傾向がみられるのは、中国経済の減速による国内外株式の大幅下落や、それに伴う個人消費の冷え込みが考えられる。また、「建設業」では依然として資材価格の高騰や人手不足が課題であり、先行きも9p悪化の▲21と見込んでいる（図

表 2)。

4. 規模別業況判断

従業員数による規模別でみると、「9人以下」と「300人以上」で悪化、「10～19人」、「20～29人」、「30～49人」、「50～299人」で改善という結果になった。先行きは「30～49人」で悪化、「10～19人」と「300人以上」で横ばい、「9人以下」、「20～29人」、「50～299人」では改善の見通しとなっている（図表 2）。

5. 地域別業況判断

地域別では「県北」で 4p 悪化の+10 となったが、その他の地域では改善した。また、先行きは「県北」でさらなる悪化が続くとみられ 16p 悪化の▲6、一方「熊本市」では 2p 改善の▲8、「県央」で 16p 改善の±0、「県南」で 8p 改善の▲21 となっている（図表 2）。

図表 2 業況 D I

	平成27年 1～3月期 (前々回調査)	平成27年 4～6月期 (前回調査)	平成27年 7～9月期 (今回調査)	平成27年 10～12月期 (先行き)			
				前回調査比	今回調査比		
全産業	▲ 25	▲ 17	▲ 11	6	▲ 9	2	
製造業	▲ 25	▲ 13	▲ 15	-2	▲ 17	-2	
食料品製造業	▲ 14	▲ 6	0	6	0	0	
食料品以外の製造業	▲ 28	▲ 16	▲ 19	-3	▲ 21	-2	
非製造業	▲ 25	▲ 18	▲ 9	9	▲ 6	3	
建設業	▲ 7	▲ 24	▲ 12	12	▲ 21	-9	
生産財卸売業	▲ 20	▲ 7	▲ 35	-28	▲ 18	17	
消費財卸売業	▲ 38	▲ 24	1	25	▲ 12	-13	
小売業	▲ 46	▲ 26	3	29	3	0	
運輸業	▲ 8	10	▲ 17	-27	▲ 17	0	
事業所サービス業	▲ 24	▲ 14	▲ 24	-10	8	32	
個人サービス業	▲ 18	▲ 19	6	25	0	-6	
規模別	9人以下	▲ 25	0	▲ 19	-19	7	26
	10～19人	▲ 25	▲ 23	▲ 8	15	▲ 8	0
	20～29人	▲ 26	▲ 20	▲ 10	10	▲ 5	5
	30～49人	▲ 18	▲ 31	▲ 16	15	▲ 28	-12
	50～299人	▲ 24	▲ 17	▲ 10	7	▲ 7	3
	300人以上	▲ 40	5	0	-5	0	0
地域別	熊本市	▲ 21	▲ 16	▲ 10	6	▲ 8	2
	県北	▲ 17	14	10	-4	▲ 6	-16
	県央	▲ 50	▲ 24	▲ 16	8	0	16
	県南	▲ 30	▲ 38	▲ 29	9	▲ 21	8

6. 調査項目ごとの状況

(1) 売上：前回に続き 5p の改善

売上 DI は、前回 27p の大幅な改善を見せた製造業が、今回 25p 悪化の▲19 となった。一方で非製造業では 20p 改善の▲4 となっており、全産業でみると 5p 改善の▲8 となっている。業種別にみると「建設業」、「消費財卸売業」、「小売業」、「事業所サービス業」、「個人サービス業」で改善、「食料品製造業」など 4 業種で悪化となった。

先行きは、製造業で 9p 改善の▲10、非製造業で 5p 改善の+1 となり、全産業では 6p 改善の▲2 となっている（図表 3）。

図表 3 売上 DI

	平成27年 1～3月期 (前々回調査)	平成27年 4～6月期 (前回調査)	平成27年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	
	全産業	▲ 23	▲ 13	▲ 8	5	▲ 2	6
製造業	▲ 21	6	▲ 19	-25	▲ 10	9	
食料品製造業	▲ 14	19	9	-10	20	11	
食料品以外の製造業	▲ 23	0	▲ 26	-26	▲ 17	9	
非製造業	▲ 23	▲ 20	▲ 4	16	1	5	
建設業	▲ 20	▲ 41	▲ 19	22	▲ 13	6	
生産財卸売業	▲ 20	0	▲ 47	-47	▲ 12	35	
消費財卸売業	▲ 38	▲ 12	17	29	▲ 18	-35	
小売業	▲ 38	▲ 24	10	34	16	6	
運輸業	25	40	33	-7	17	-16	
事業所サービス業	▲ 28	▲ 24	▲ 23	1	0	23	
個人サービス業	▲ 12	▲ 25	6	31	6	0	
規模別	9人以下	▲ 31	▲ 6	▲ 6	0	▲ 20	-14
	10～19人	▲ 25	▲ 26	▲ 11	15	8	19
	20～29人	▲ 43	▲ 5	0	5	10	10
	30～49人	▲ 28	▲ 36	▲ 8	28	▲ 19	-11
	50～299人	▲ 11	▲ 10	▲ 12	-2	▲ 1	11
	300人以上	▲ 25	21	6	-15	19	13
地域別	熊本市	▲ 20	▲ 14	▲ 10	5	0	10
	県北	▲ 17	14	0	-14	▲ 6	-6
	県央	▲ 45	0	0	0	17	17
	県南	▲ 21	▲ 32	▲ 15	18	▲ 15	0

(2) 利益：前回から 2p 改善

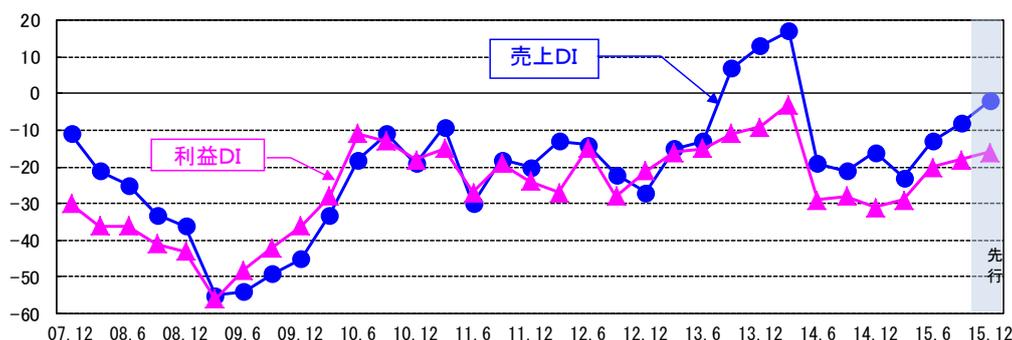
利益DIは、製造業で19p悪化の▲38と、前回調査から大きく悪化したが、非製造業で8p改善の▲12となったこともあり、全産業では2p改善の▲18となった。業種別では、「個人サービス業」をはじめとする4業種で改善している。一方で、「食料品以外の製造業」の落ち込みが大きく22p悪化の▲46となったことが製造業全体を押し下げたものと考えられる。また「生産財卸売業」では、24p悪化の▲53に対し、「消費財卸売業」では24p改善の+6と大きな違いを見せた。

先行きは、製造業が4p改善の▲34、非製造業が3p改善の▲9となり、全産業では2p改善の▲16となっている（図表4,5）。

図表4 利益DI

	平成27年 1～3月期 (前々回調査)	平成27年 4～6月期 (前回調査)	平成27年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 10～12月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲29	▲20	▲18	2	▲16	2
製造業	▲28	▲19	▲38	-19	▲34	4
食料品製造業	▲7	▲13	▲9	4	▲18	-9
食料品以外の製造業	▲35	▲22	▲46	-24	▲38	8
非製造業	▲29	▲20	▲12	8	▲9	3
建設業	▲33	▲43	▲19	24	▲17	2
生産財卸売業	▲60	▲29	▲53	-24	▲29	24
消費財卸売業	▲56	▲18	6	24	0	-6
小売業	▲35	▲18	0	18	0	0
運輸業	42	30	0	-30	0	0
事業所サービス業	▲24	▲10	▲15	-5	▲16	-1
個人サービス業	▲12	▲31	▲6	25	▲6	0
規模別						
9人以下	▲44	0	▲13	-13	▲13	-1
10～19人	▲34	▲35	▲30	6	▲12	18
20～29人	▲39	▲11	▲5	6	▲15	-10
30～49人	▲33	▲39	▲27	12	▲37	-10
50～299人	▲22	▲18	▲13	5	▲10	3
300人以上	▲15	5	▲29	-35	▲13	17
地域別						
熊本市	▲25	▲20	▲16	4	▲16	0
県北	▲30	▲10	▲16	-7	▲26	-10
県央	▲40	▲24	▲11	13	6	16
県南	▲36	▲26	▲33	-7	▲18	16

図表5 売上DIと利益DIの推移



(3) 仕入価格：前回から7p低下

仕入価格DIは、製造業が15p低下の+25、非製造業が5p低下の+22で、全産業では7p低下の+23となった。ただ、仕入価格上昇に歯止めがかかりつつあるが、以前高止まりしている。業種別では、「建設業」のみ7p上昇の+38となり、残り8業種ではすべて低下という結果になった。

先行きは、製造業では11p上昇の+36、非製造業では1p低下の+21となり、全産業では2p上昇の+25となっている（図表6）。

図表6 仕入価格DI

	平成27年 1～3月期 (前々回調査)	平成27年 4～6月期 (前回調査)	平成27年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	
	全産業	27	30	23	-7	25	2
製造業	28	40	25	-15	36	11	
食料品製造業	21	50	27	-23	36	9	
食料品以外の製造業	30	35	24	-11	36	12	
非製造業	26	27	22	-5	21	-1	
建設業	43	31	38	7	33	-5	
生産財卸売業	27	29	6	-23	6	0	
消費財卸売業	25	41	33	-8	18	-15	
小売業	24	21	20	-1	24	4	
運輸業	▲ 9	0	0	0	9	9	
事業所サービス業	16	20	8	-12	13	5	
個人サービス業	41	44	44	0	31	-13	
規模別	9人以下	33	44	0	-44	7	7
	10～19人	17	38	32	-6	35	3
	20～29人	35	30	15	-15	15	0
	30～49人	21	22	14	-9	14	0
	50～299人	29	34	30	-4	31	1
	300人以上	32	5	24	18	25	1
地域別	熊本市	28	30	21	-8	22	1
	県北	22	48	20	-28	17	-3
	県央	32	19	37	18	39	2
	県南	24	26	24	-2	32	8

(4) 販売価格：前回から2p低下

販売価格DIは、製造業が横ばいの+8、非製造業が3p低下の±0となり、全産業では、2p低下の+2となった。業種別では、「食料品製造業」、「小売業」など4業種で上昇し、「事業所サービス業」、「個人サービス業」など5業種で低下した。仕入れ価格上昇に伴う販売価格への転嫁は業種によって開きがあるようだ。

先行きは、製造業で1p上昇の+9、非製造業で2p上昇の+2、全業種では2p上昇の+4となる見通しである（図表7）。

図表7 販売価格DI

	平成27年 1～3月期 (前々回調査)	平成27年 4～6月期 (前回調査)	平成27年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	
	全産業	▲ 6	4	2	-2	4	2
製造業	▲ 4	8	8	0	9	1	
食料品製造業	7	31	36	5	36	0	
食料品以外の製造業	▲ 7	▲ 3	0	3	2	2	
非製造業	▲ 6	3	0	-3	2	2	
建設業	▲ 10	▲ 10	▲ 8	2	▲ 4	4	
生産財卸売業	▲ 33	▲ 7	▲ 12	-5	▲ 6	6	
消費財卸売業	▲ 13	18	17	-1	18	1	
小売業	▲ 5	3	10	7	5	-5	
運輸業	9	10	▲ 9	-19	▲ 9	0	
事業所サービス業	0	4	▲ 4	-8	0	4	
個人サービス業	6	13	▲ 6	-19	6	12	
規模別	9人以下	▲ 13	12	0	-12	0	0
	10～19人	▲ 28	▲ 6	▲ 15	-9	4	20
	20～29人	▲ 13	10	0	-10	5	5
	30～49人	▲ 8	0	0	0	▲ 3	-3
	50～299人	1	6	6	-1	6	0
	300人以上	21	5	18	12	13	-5
地域別	熊本市	▲ 7	6	6	0	8	3
	県北	▲ 4	5	3	-1	0	-3
	県央	▲ 10	0	▲ 5	-5	▲ 6	0
	県南	3	▲ 3	▲ 9	-6	▲ 3	6

(5) 設備：前回から 5p 低下

設備 DI は、製造業が 6p 上昇の+6、非製造業が 10p 低下の▲11 となり、全産業では 5p 低下の▲6 となった。業種別にみると、「食料品以外の製造業」と「小売業」、「消費財卸売業」で上昇し、「建設業」、「個人サービス業」など 6 業種で低下し、不足感が強まりつつある。

先行きについては、製造業が横ばいの+6、非製造業が 3p 低下の▲14、全産業では 3p 低下の▲9 となっている（図表 8）。

図表 8 設備 D I

	平成27年 1～3月期 (前々回調査)	平成27年 4～6月期 (前回調査)	平成27年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	
	全産業	▲ 4	▲ 1	▲ 6	-5	▲ 9	-3
製造業	▲ 5	0	6	6	6	0	
食料品製造業	▲ 21	▲ 19	▲ 27	-8	▲ 18	9	
食料品以外の製造業	0	8	15	7	12	-3	
非製造業	▲ 3	▲ 1	▲ 11	-10	▲ 14	-3	
建設業	11	7	▲ 12	-19	▲ 22	-10	
生産財卸売業	▲ 13	0	▲ 12	-12	▲ 6	6	
消費財卸売業	0	▲ 6	0	6	6	6	
小売業	▲ 6	▲ 5	▲ 3	2	▲ 14	-11	
運輸業	▲ 36	0	▲ 18	-18	▲ 18	0	
事業所サービス業	0	▲ 4	▲ 16	-12	▲ 17	-1	
個人サービス業	6	0	▲ 25	-25	▲ 25	0	
規模別	9人以下	▲ 13	▲ 6	▲ 14	-8	▲ 8	7
	10～19人	▲ 3	0	▲ 19	-19	▲ 17	3
	20～29人	0	▲ 5	▲ 5	0	▲ 25	-20
	30～49人	3	9	3	-6	3	0
	50～299人	▲ 7	▲ 5	▲ 7	-2	▲ 7	0
	300人以上	6	5	0	-5	▲ 13	-13
地域別	熊本市	▲ 9	▲ 3	▲ 12	-9	▲ 18	-6
	県北	0	▲ 14	0	14	7	7
	県央	0	12	▲ 5	-17	0	5
	県南	15	9	9	0	6	-3

(6) 労働力：前回から 3p 低下

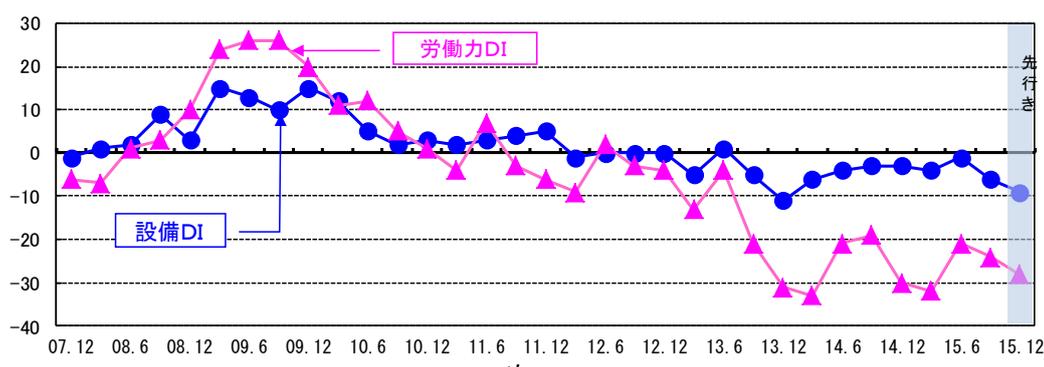
労働力DIは、製造業では2p上昇の▲9、非製造業が4p低下の▲29で、全産業では3p低下の▲24となった。業種別にみると、9業種中、「食料品以外の製造」、「建設業」、「消費財卸売業」で上昇し、「生産財卸売業」や「個人サービス業」など残り6業種で低下しており、不足感が強まりつつある。

先行きについては、製造業で横ばいの▲9、非製造業では5p低下の▲34となり、全産業では4p低下の▲28となっている（図表9,10）。

図表9 労働力DI

	平成27年 1~3月期 (前々回調査)	平成27年 4~6月期 (前回調査)	平成27年 7~9月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 10~12月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	▲ 32	▲ 21	▲ 24	-3	▲ 28
製造業	▲ 14	▲ 11	▲ 9	2	▲ 9	0
食料品製造業	▲ 21	▲ 44	▲ 64	-20	▲ 36	28
食料品以外の製造業	▲ 12	3	5	2	▲ 2	-7
非製造業	▲ 38	▲ 25	▲ 29	-4	▲ 34	-5
建設業	▲ 45	▲ 21	▲ 12	9	▲ 38	-26
生産財卸売業	▲ 40	▲ 7	▲ 24	-17	▲ 29	-5
消費財卸売業	▲ 13	▲ 18	▲ 11	7	▲ 12	-1
小売業	▲ 30	▲ 21	▲ 25	-4	▲ 29	-4
運輸業	▲ 67	▲ 40	▲ 58	-18	▲ 58	0
事業所サービス業	▲ 34	▲ 28	▲ 31	-3	▲ 28	3
個人サービス業	▲ 53	▲ 50	▲ 65	-15	▲ 59	6
規模別						
9人以下	▲ 19	▲ 29	▲ 6	23	0	6
10~19人	▲ 31	▲ 19	▲ 48	-29	▲ 32	16
20~29人	▲ 32	▲ 40	▲ 20	20	▲ 30	-10
30~49人	▲ 36	▲ 19	▲ 14	6	▲ 22	-9
50~299人	▲ 37	▲ 20	▲ 25	-5	▲ 32	-7
300人以上	▲ 10	▲ 5	▲ 24	-18	▲ 31	-8
地域別						
熊本市	▲ 43	▲ 25	▲ 26	-1	▲ 31	-4
県北	▲ 9	▲ 19	▲ 23	-4	▲ 29	-6
県央	▲ 10	▲ 18	▲ 26	-9	▲ 33	-7
県南	▲ 12	▲ 9	▲ 15	-6	▲ 12	3

図表10 設備DIと労働力DIの推移



(7) 在庫：全産業で前回より低下

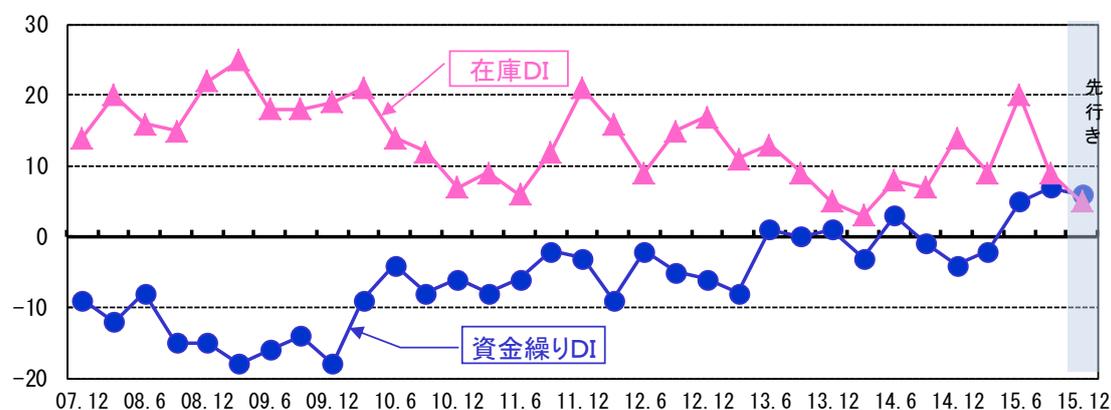
在庫DIは、製造業が4p 低下の+13、非製造業が17p 低下の+5で、全産業では11p 低下の+9となった。業種別にみると、「食料品製造業」、「食料品以外の製造業」、「生産財卸売業」、「消費財卸売業」、「小売業」の全業種で低下となり、前回調査から比べ過剰感が弱まった。

先行きについても、製造業が3p 低下の+10、非製造業が4p 低下の+1となり、全産業では4p 低下の+5となっている（図表11, 12）。

図表11 在庫DI

	平成27年 1~3月期 (前々回調査)	平成27年 4~6月期 (前回調査)	平成27年 7~9月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 10~12月期 (先行き)	今回調査比	
	全産業	9	20	9	-11	5	-4
製造業	12	17	13	-4	10	-3	
食料品製造業	7	19	0	-19	▲ 9	-9	
食料品以外の製造業	14	16	17	1	15	-2	
非製造業	6	22	5	-17	1	-4	
生産財卸売業	20	50	18	-32	12	-6	
消費財卸売業	▲ 13	24	0	-24	0	0	
小売業	8	11	3	-8	▲ 3	-6	
規模別	9人以下	11	10	▲ 13	-23	▲ 14	-2
	10~19人	11	13	0	-13	7	7
	20~29人	▲ 8	25	17	-8	8	-8
	30~49人	5	15	5	-10	5	0
	50~299人	8	24	15	-9	8	-7
	300人以上	27	21	0	-21	▲ 8	-8
地域別	熊本市	2	23	6	-17	▲ 3	-10
	県北	29	6	4	-1	13	9
	県央	18	23	14	-9	14	0
	県南	8	19	15	-4	12	-4

図表12 在庫DIと資金繰りDIの推移



(8) 資金繰り：前回から 2p 改善

資金繰り DI は、製造業が 8p 悪化の+2、非製造業が 1p 改善の+5 となり、全産業では 2p 改善の+7 となった。業種別では、「食料品以外の製造業」、「小売業」、「事業所サービス業」、「個人サービス業」の 4 業種で改善、「建設業」で横ばい、「運輸業」など 4 業種で悪化という結果になった。

先行きについては、製造業で横ばいの+2、非製造業でも 1p 悪化の+4 となり、全産業では 1p 悪化の+6 となる見通しである（図表 13）。

図表 13 資金繰り DI

	平成27年 1～3月期 (前々回調査)	平成27年 4～6月期 (前回調査)	平成27年 7～9月期 (今回調査)	前回調査比	平成27年 10～12月期 (先行き)	今回調査比	
	全産業	▲ 2	5	7	2	6	-1
製造業	▲ 2	10	2	-8	2	0	
食料品製造業	21	6	9	3	9	0	
食料品以外の製造業	▲ 10	11	2	-9	2	0	
非製造業	▲ 3	4	5	1	4	-1	
建設業	0	4	4	0	4	0	
生産財卸売業	0	7	0	-7	▲ 6	-6	
消費財卸売業	0	29	6	-23	▲ 6	-12	
小売業	▲ 5	0	10	10	8	-2	
運輸業	0	▲ 10	▲ 33	-23	▲ 17	16	
事業所サービス業	0	10	15	5	20	5	
個人サービス業	▲ 12	19	▲ 6	-25	▲ 6	0	
規模別	9人以下	▲ 13	0	▲ 19	-19	▲ 7	12
	10～19人	▲ 16	▲ 6	▲ 15	-8	▲ 12	3
	20～29人	▲ 9	▲ 15	15	30	5	-10
	30～49人	5	▲ 3	8	11	6	-3
	50～299人	2	15	7	-8	7	0
	300人以上	0	28	13	-15	7	-6
地域別	熊本市	4	12	11	-1	11	0
	県北	▲ 17	5	3	-2	3	0
	県央	5	6	▲ 5	-11	▲ 6	0
	県南	▲ 25	▲ 21	▲ 21	0	▲ 21	0

7. まとめ

今回の調査では前回に引き続き、業況 DI に改善が見られ、先行きもさらに緩やかな改善が続くとみられている。業種別では9業種中「小売業」や「個人サービス業」など5業種で改善となった。

「小売業」では自動車販売の業況がよく、昨年度の消費税増税による落ち込みの反動とみられる。また「個人サービス業」ではホテルなどで業況がよいとの回答が目立ち、これは今年の夏は国内旅行の動きが活発であったことやインバウンドが影響したものとみられる。実際に、街中のドラッグストアや、家電量販店、時計店などでも外国人が購入している姿が多くみられる。しかし、海外経済の影響や、インバウンドの好影響がどこまで続くかという懸念も見え、「小売業」が29p悪化の±0、「個人サービス業」が31p悪化の-6と見込まれている。

また、「建設業」でも先行きは9p悪化の-21と見込まれている。今回、業況 DI の特別テーマとして「就業形態・雇用状況調査」を実施したが、直近5年の採用状況を見ると「建設業」における直近5年の正規雇用の採用状況は「増加傾向」と回答した割合が他業種よりも高くなっており、採用に関しては積極的な様子が窺えた。ところが、現在の正社員の割合をみると「30%未満」との回答が9業種中最も高くなっていることから依然として建設業界における人手不足や、従事者の高齢化、建設資材の高騰など課題は残るものと思われる。

前回調査時は、15年ぶりに株価が2万円を超えるなど景気全体でも回復傾向を維持していたが、今回は中国などの新興国経済の減速という大きなファクターにより、業種によっては大きく悪化が見られる結果となった。特に「製造業」では新興国経済の減速に伴い生産、輸出などに影響が出ているものとみられ、先行きに関しても悪化が続くと見込まれている。今回の調査を通して、全体において新興国経済やインバウンドなど海外要因を背景に慎重な見方が広がっている様子が窺える。

以上